

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2018年9月27日

9月中旬以降、国内株式市場は大きく上昇しています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかをご案内いたします。

1. 投資環境

① 9月中旬以降、株価急騰

国内株式市場は、9月中旬以降急騰し、日経平均株価は、1月に付けた年初来高値24124.15円に迫る水準にまで上昇しております。海外株式市場も米国株式市場が堅調に推移しているほか、中国など新興国の株式市場も、底打ちの兆しが見られます(図表1)。

② 世界景気に対する警戒感の後退や円安が背景

米政権が9月24日に発動した中国に対する追加関税措置について、年内の関税率が当初予想されていた25%よりも低い10%にとどまりました。また、中国共産党は今年下半期の経済政策の方針において、インフラ強化や緩和的金融政策など、景気刺激に軸足を移すことを決定したほか、李克強首相が輸出促進のための人民元切り下げを行わないと表明しました。これを受けて、米中貿易摩擦の激化を受けた世界景気後退への警戒感が一旦和らぎ、世界的な株価上昇につながりました。

また、投資家のリスク回避姿勢の後退や米国長期金利の上昇などを背景に、為替市場において円安ドル高が進行し、日本企業の業績拡大期待が高まったことも、国内株式市場が上昇している背景と考えられます。

③ 金融や素材・資源関連業種の株価が相対的に上昇

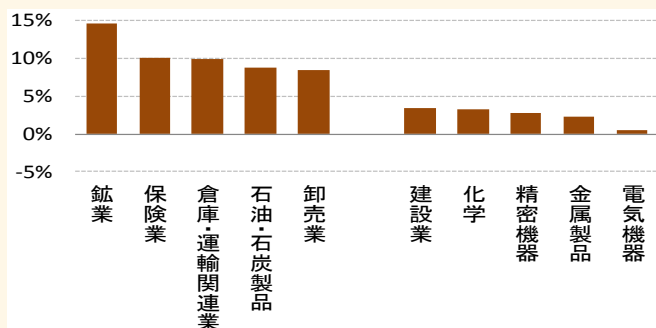
9月の東証の業種別株価指数の騰落率を見ますと、米国の長期金利上昇が支援材料となった保険等の金融関連業種のほか、原油価格上昇が好感された鉱業等の素材・資源関連業種など、株価が出遅れていた業種の株価上昇率が、相対的に高いことが分かります。一方、半導体需要の減速による業績への悪影響などが懸念された電気機器等の株価上昇率は低位にとどまっております(図表2)。

【図表1】市場動向



(期間) 2017年12月29日～2018年9月25日(日次)
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】9月の騰落率上位5業種・下位5業種



(期間) 2018年9月3日～2018年9月25日(日次)
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

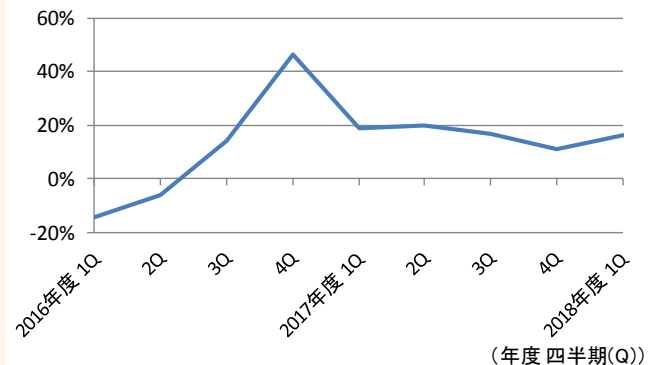
2. 今後の見通し

当面の国内株式市場は上昇基調で推移すると予想

日本企業の2018年4-6月期の業績は、7四半期連続で経常増益となったことに加え、増益率も前四半期(2018年1-3月期)に対し拡大するなど(図表3)、企業業績は良好に推移していると考えられます。

また、米中貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退、足元での円安ドル高推移による企業業績の上方修正期待、国際比較で見たバリュエーション面での割安感などが支援材料となり、当面の国内株式市場は、業績が良好で、相対的に株価が出遅れていた業種や銘柄を中心に、上昇基調で推移することが予想されます。

【図表3】日本企業の業績動向
(経常利益・前年同期比)



(期間) 2016年度 第1四半期(1Q)～2018年度 第1四半期(1Q)、(四半期)
(注) TOPIX500構成銘柄のうち、3月期決算かつ過去の決算数値が取得できる364社の集計値
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. 当ファンドにおける対応

マザーファンドでは、足元の国内株式市場を取り巻く環境の変化及び株価動向などを踏まえ、9月に入り、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました(図表4、図表5)。主として、業績見通しが良好で、相対的に株価が出遅れている業種や銘柄等の組入比率を引き上げました。

① 業種 金融関連業種を引き上げ

業種配分においては、足元で米国長期金利が上昇していることや、株価が出遅れている業種が相対的に選好される展開が続くと判断し、銀行業など金融関連業種の組入比率を引き上げました。一方、原油など原燃料コストの上昇が懸念された陸運業や半導体需要の減速等が懸念された電気機器等の組入比率を引き下げました。

② 銘柄 利益成長余地が大きいと見られる銘柄の買付

個別銘柄においては、原油価格の上昇等を背景に中東でのトラックの販売拡大が期待されるいすゞ自動車等を新規に組み入れた一方、これまでの株価上昇を受けてバリュエーション面での割安感が後退しつつあると判断したユニ・チャームや資生堂の一部利益確定売りなどを行いました。

【図表4】 9月に組入比率を変化させた主な業種
(マザーファンド)

引上げ	銀行業
	卸売業
	保険業
引下げ	陸運業
	サービス業
	電気機器

【図表5】 9月の主な売買銘柄
(マザーファンド)

買付	いすゞ自動車
	HOYA
	ソフトバンクグループ
売却	村田製作所
	ユニ・チャーム
	資生堂

(期間) 2018年9月3日～2018年9月25日

今後も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

※上記で紹介した組入銘柄は、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2018年9月25日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	12,068円
純資産総額	3,219,281,953円
マザーファンド組入比率	98.7%
実質株式組入比率	95.2%
組入銘柄数	54銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200 円
第2期 (2014年6月17日)	200 円
第3期 (2014年12月17日)	400 円
第4期 (2015年6月17日)	600 円
第5期 (2015年12月17日)	300 円
第6期 (2016年6月17日)	0 円
第7期 (2016年12月19日)	300 円
第8期 (2017年6月19日)	600 円
第9期 (2017年12月18日)	1,000 円
第10期 (2018年6月18日)	700 円
合計	4,300 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	13.8 %
2	化学	12.8 %
3	電気機器	12.2 %
4	卸売業	8.2 %
5	医薬品	6.7 %
6	サービス業	6.3 %
7	銀行業	5.7 %
8	輸送用機器	5.1 %
9	小売業	3.9 %
10	証券、商品先物取引業	3.7 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ソフトバンクグループ	5.4 %	11	三井住友トラスト・ホールディングス	2.2 %
2	ソニー	5.2 %	12	三井物産	2.1 %
3	三菱商事	4.5 %	13	SBIホールディングス	2.1 %
4	ユニ・チャーム	3.8 %	14	協和エクシオ	2.1 %
5	中外製薬	3.8 %	15	日本電産	2.1 %
6	リクルートホールディングス	3.4 %	16	りそなホールディングス	2.0 %
7	資生堂	2.6 %	17	ジェイ エフ イー ホールディングス	2.0 %
8	スズキ	2.4 %	18	いすゞ自動車	2.0 %
9	TDK	2.3 %	19	任天堂	1.9 %
10	ファーストリテイリング	2.2 %	20	NTTドコモ	1.9 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)